地方行政サービス改革の取組状況等（令和3年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282278	兵庫県	宍粟市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食（調理）	○	当面直営で運営する	70.8%	72.5%
学校給食（運搬）	○	当面直営で運営する	93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	将来的には専任配置を無くすが、一部分について当面専任で対応する。	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	収益性が低く応募が見込めない。	1	指定管理の応募が見込めない現状では現行体制を維持する。	40.8%	40.1%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	2	66.7%	収益性が低く応募が見込めない。	1	指定管理の応募が見込めない現状では現行体制を維持する。	49.4%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		86.8%	85.0%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.2%
公営住宅	25	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		14.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	収益性が低く応募が見込めない。	0		21.2%	37.1%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	業務委託で対応しているため。	0		18.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	18.0%	20.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	1	20.0%	収益性が低く、応募が見込めない。	2	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		19.0%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		44.4%	51.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	直営で運営するべき施設である。	2	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.0%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.5%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	○
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
87.7%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体